

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ソネック
コード番号 1768 URL <http://www.sonec-const.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 福島孝一
(氏名) 清水省己
TEL 079-447-1551
配当支払開始予定日 平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	12,136	△2.6	621	15.8	650	17.5	385	16.0
26年3月期	12,459	65.4	536	—	553	—	332	998.2

(注) 包括利益 27年3月期 469百万円 (31.5%) 26年3月期 357百万円 (481.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	52.37	—	8.8	6.9	5.1
26年3月期	45.25	—	8.2	6.3	4.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	9,243	4,568	49.4	622.77
26年3月期	9,625	4,204	43.7	572.69

(参考) 自己資本 27年3月期 4,568百万円 26年3月期 4,204百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	510	△81	△105	3,137
26年3月期	△1,251	△37	51	2,813

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	51	15.5	1.3
27年3月期	—	3.00	—	7.00	10.00	72	19.1	1.7
28年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		29.4	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	6.1	115	△30.1	143	△16.3	75	△15.2	10.19
通期	12,500	3.0	446	△28.3	500	△23.1	250	△35.1	33.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	7,500,000 株	26年3月期	7,500,000 株
27年3月期	164,493 株	26年3月期	158,493 株
27年3月期	7,358,252 株	26年3月期	7,341,507 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	11,935	△2.5	578	20.6	645	21.0	385	19.1
26年3月期	12,238	67.9	480	—	533	—	324	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	52.45	—
26年3月期	44.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	9,072		4,428		48.8	603.74		
26年3月期	9,448		4,064		43.0	553.60		

(参考) 自己資本 27年3月期 4,428百万円 26年3月期 4,064百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,900	6.1	90	△36.8	134	△22.4	72	△22.5	9.78
通期	12,300	3.1	395	△31.8	478	△25.9	239	△38.1	32.48

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
なお、業績予想に関する事項については、添付資料2ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	13
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
(開示の省略)	18
6. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
7. その他	27
(1) 生産、受注及び販売の状況	27
(2) 役員の異動	28
(3) その他	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、実質GDP成長率がマイナスとなり、消費増税後の景気落ち込みからの回復も緩慢ではありましたが、貿易収支は米国向け輸出の牽引により改善に向かい、実質賃金の増加と共に個人消費も持ち直しつつあり、緩やかな回復基調にありました。

建設業界におきましては、堅調な受注環境を背景に受け、過年度に受注した低採算工事が一巡したことにより、採算は改善傾向にあります。運輸業界におきましては、消費増税の影響を受け営業用貨物輸送量は弱含みで推移いたしましたが、燃油費は比較的抑制の動きとなりました。両業界ともに様々な問題を抱えつつも概ね順調な経営環境にありました。

このような状況の下で、当企業グループは主力たる建設事業について採算確保を図りつつ、受注確保に注力しました結果、当連結会計年度における建設事業の受注高は、前期比26.7%増の152億29百万円となりました。

売上高につきましては、運輸事業の売上高は一部取扱積載物の市場縮小の影響を受け減少し、建設事業においても、期首の繰越工事高は前期比大幅プラスでスタートし、年度内に受注しました工事の施工高も概ね順調に進捗しましたが、前年比としては微減の売上高となり、前年同期比2.6%減の121億36百万円となりました。

一方、利益につきましては建設事業の採算改善効果から、当連結会計年度の営業利益は前年同期比84百万円増の6億21百万円、経常利益は前年同期比96百万円増の6億50百万円、当期純利益につきましても16.0%増の3億85百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

	売 上 高	セグメント利益(営業利益)
・建設事業	119億35百万円(対前期比 2.5%減)	6億10百万円(対前期比 20.0%増)
・運輸事業	2億1百万円(対前期比 9.1%減)	10百万円(対前期比 60.7%減)

②次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、景気持ち直しの勢いは力強さに欠けるものの、消費税率引き上げ影響が薄らぐことと併せ、賃金上昇効果が加わり個人消費の押し上げが期待されています。また、企業の設備投資も潤沢な手元資金を背景に、景気の拡大ペースが加速する程には至らずとも、増加基調に転じる見込みにあります。建設業界におきましては、堅調な受注環境が見込まれる反面、建設従事者の減少に歯止めがかからず、運輸業界におきましても輸送コストの増加懸念も存在し、好材料及と不安材料が交錯する経営環境が予測されます。

次期連結会計年度の業績といたしましては、高水準の繰越工事高でのスタートとなること、および当社施工管理規模を勘案すると、建設事業の受注高については制限せざるを得ず、前期比32億29百万円減の120億円を計画しております。

次に、売上高につきましては、建設事業におきましては順調な繰越工事高を軸に、効率よい完成工事高の進捗を目指し、運輸事業における積載物量の規模縮小による運賃収入減少予想をカバーした形での、前期比3.0%増の125億円を見込んでおります。

一方、利益につきましては、運輸事業の減収影響および、建設工事の原価上昇リスクを織り込み、営業利益で前期比1億75百万円減の4億46百万円、経常利益では前期比1億50百万円減の5億円、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、前期比1億35百万円減の2億50百万円を見込んでおります。

セグメントの業績見込みは、次のとおりであります。

	売 上 高	セグメント利益(営業利益)
・建設事業	123億円(対前期比 3.1%増)	4億20百万円(対前期比 31.2%減)
・運輸事業	2億円(対前期比 0.6%減)	26百万円(対前期比 136.8%増)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億82百万円減少いたしました。その主な内訳は、回収の進捗により受取手形・完成工事未収入金等が7億14百万円減少するとともに、現金預金が3億24百万円増加する一方、投資有価証券が1億13百万円増加したことであります。

負債は7億46百万円減少し、純資産は3億63百万円増加いたしました。負債減少の主な内訳は、支払いの進捗が進んだことにより支払手形・工事未払金等が5億67百万円減少し、加えて未払法人税等が2億29百万円減少する一方、未成工事受入金が97百万円増加したことであります。また純資産増加の主な内訳は、利益剰余金が3億11百万円、その他有価証券評価差額金が84百万円増加したことであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は31億37百万円となり、前連結会計年度末より3億24百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億10百万円の資金の増加となりました。

その主な要因は、税金等調整前当期純利益6億25百万円、売上債権の減少7億14百万円により資金が増加する一方、仕入債務の減少5億67百万円、法人税等の支払3億86百万円により資金が減少したものであります。

(前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、12億51百万円の資金の減少)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、81百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出59百万円、無形固定資産の取得による支出24百万円により資金が減少したものであります。

(前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、37百万円の資金の減少)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億5百万円の資金の減少となりました。その要因は自己株式の増加32百万円、および配当金の支払額72百万円によるものであります。

(前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、51百万円の資金の減少)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第71期 (平成23年3月期)	第72期 (平成24年3月期)	第73期 (平成25年3月期)	第74期 (平成26年3月期)	第75期 (平成27年3月期)
自己資本比率	49.8%	45.2%	48.3%	43.7%	49.4%
時価ベースの 自己資本比率	23.1%	19.9%	24.5%	22.4%	41.2%

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債がないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様にも長期的に安定した配当を実施いたしますとともに、経営環境が激変するなかで不測の事態に備えるため、また財務体質を強化する観点から内部留保にも重きを置くことを基本方針といたしております。

当期の配当につきましては、上記の方針を踏まえつつ、中間期末に1株につき3円(創立70周年記念配当)を実施しました。次に期末普通配当として1株につき7円、年間合計で1株10円を予定いたしております。

また、次期の配当につきましては、近時の当社業績状況を勘案し、期末普通配当として当期年間合計と同額の、1株につき10円を予定いたしております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成25年6月25日提出)における「事業の系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 会社の対処すべき課題

平成24年3月期決算短信(平成24年5月8日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.sonec-const.co.jp/ir/kessan/pdf/rkts1203.pdf>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※1 2,819,273	※1 3,143,853
受取手形・完成工事未収入金等	4,970,826	4,255,859
未成工事支出金	68,484	50,232
不動産事業支出金	403	—
材料貯蔵品	1,044	2,094
繰延税金資産	67,237	38,868
その他	63,224	23,918
貸倒引当金	△61,210	△53,200
流動資産合計	7,929,284	7,461,627
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	417,145	327,033
機械、運搬具及び工具器具備品	263,083	291,012
土地	721,959	736,814
減価償却累計額	△547,763	△462,663
有形固定資産合計	854,423	892,196
無形固定資産		
投資その他の資産	14,894	34,625
投資その他の資産		
投資有価証券	642,262	755,297
会員権	69,400	69,400
繰延税金資産	117,398	32,245
その他	43,657	43,805
貸倒引当金	△46,160	△46,160
投資その他の資産合計	826,559	854,589
固定資産合計	1,695,877	1,781,410
資産合計	9,625,162	9,243,038

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※1 4,593,767	※1 4,026,289
未払法人税等	262,499	33,086
未成工事受入金	96,512	193,748
完成工事補償引当金	9,000	10,000
工事損失引当金	19,600	1,200
賞与引当金	39,700	38,700
その他	60,368	112,915
流動負債合計	5,081,448	4,415,939
固定負債		
役員退職慰労引当金	94,001	29,903
退職給付に係る負債	245,181	216,986
その他	140	11,840
固定負債合計	339,323	258,729
負債合計	5,420,771	4,674,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	723,000	723,000
資本剰余金	472,625	477,001
利益剰余金	2,986,587	3,298,554
自己株式	△46,217	△83,029
株主資本合計	4,135,995	4,415,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,396	152,842
その他の包括利益累計額合計	68,396	152,842
純資産合計	4,204,391	4,568,368
負債純資産合計	9,625,162	9,243,038

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	12,238,351	11,935,535
運輸事業売上高	221,367	201,136
売上高合計	12,459,718	12,136,671
売上原価		
完成工事原価	※1 11,257,594	※1 10,899,774
運輸事業売上原価	161,477	157,937
売上原価合計	11,419,072	11,057,711
売上総利益		
完成工事総利益	980,756	1,035,760
運輸事業総利益	59,890	43,198
売上総利益合計	1,040,646	1,078,959
販売費及び一般管理費	※2 503,829	※2 457,217
営業利益	536,816	621,742
営業外収益		
受取利息	4,093	4,050
受取配当金	6,577	8,788
受取賃貸料	3,306	18,691
還付加算金	3,678	—
その他	2,787	4,330
営業外収益合計	20,443	35,860
営業外費用		
賃貸費用	3,349	6,670
その他	516	911
営業外費用合計	3,866	7,582
経常利益	553,393	650,021
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 370
投資有価証券売却益	—	716
特別利益合計	—	1,086
特別損失		
固定資産除却損	※4 2,090	※4 25,591
減損損失	※5 21,880	—
特別損失合計	23,970	25,591
税金等調整前当期純利益	529,422	625,516
法人税、住民税及び事業税	271,823	157,629
法人税等調整額	△74,581	82,505
法人税等合計	197,242	240,135
少数株主損益調整前当期純利益	332,180	385,381
当期純利益	332,180	385,381

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	332,180	385,381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,128	84,446
その他の包括利益合計	※ 25,128	※ 84,446
包括利益	357,309	469,827
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	357,309	469,827
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	723,000	472,625	2,705,797	△46,217	3,855,205
当期変動額					
剰余金の配当			△51,390		△51,390
当期純利益			332,180		332,180
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	280,790	—	280,790
当期末残高	723,000	472,625	2,986,587	△46,217	4,135,995

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	43,267	43,267	3,898,472
当期変動額			
剰余金の配当			△51,390
当期純利益			332,180
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,128	25,128	25,128
当期変動額合計	25,128	25,128	305,918
当期末残高	68,396	68,396	4,204,391

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	723,000	472,625	2,986,587	△46,217	4,135,995
当期変動額					
剰余金の配当			△73,415		△73,415
当期純利益			385,381		385,381
自己株式の取得			—	△78,803	△78,803
自己株式の処分		4,376	—	41,991	46,368
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	—	—	—
当期変動額合計		4,376	311,966	△36,811	279,531
当期末残高	723,000	477,001	3,298,554	△83,029	4,415,526

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	68,396	68,396	4,204,391
当期変動額			
剰余金の配当			△73,415
当期純利益			385,381
自己株式の取得			△78,803
自己株式の処分			46,368
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	84,446	84,446	84,446
当期変動額合計	84,446	84,446	363,977
当期末残高	152,842	152,842	4,568,368

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	529,422	625,516
減価償却費	22,277	24,784
減損損失	21,880	—
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	2,000	1,000
工事損失引当金の増減額(△は減少)	14,200	△18,400
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,200	△1,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△237,568	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6,885	△64,098
貸倒引当金の増減額(△は減少)	40,940	△8,010
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	245,181	△28,195
受取利息及び受取配当金	△10,670	△12,839
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△716
売上債権の増減額(△は増加)	△2,918,544	714,966
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△39,168	17,605
仕入債務の増減額(△は減少)	1,421,925	△567,478
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△465,521	97,235
預り金の増減額(△は減少)	2,269	12,737
その他	78,439	91,266
小計	△1,297,622	884,375
利息及び配当金の受取額	10,683	12,832
法人税等の還付額	59,249	—
法人税等の支払額	△23,866	△386,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,251,555	510,829
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,647	△59,961
有形固定資産の売却による収入	—	370
無形固定資産の取得による支出	△8,390	△24,432
投資有価証券の取得による支出	△9,503	△19,512
投資有価証券の売却による収入	—	22,657
その他	△134	△209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,674	△81,089
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額(△は増加)	—	△32,435
配当金の支払額	△51,363	△72,725
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,363	△105,160
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,340,593	324,579
現金及び現金同等物の期首残高	4,153,867	2,813,273
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,813,273	※1 3,137,853

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は6,120千円減少し、法人税等調整額が9,947千円、その他有価証券評価差額金が3,828千円、それぞれ増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
担保に供している資産		
現金預金	6,000千円	6,000千円
担保に係る債務		
支払手形・工事未払金等	2,860千円	2,647千円

2 保証債務

下記の得意先の分譲マンション販売にかかる手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
ヤング開発(株)	75,600千円	一千円

(連結損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
19,600千円	1,200千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	44,325千円	34,434千円
従業員給料及び手当	187,212	201,637
賞与引当金繰入額	10,045	9,514
退職給付費用	9,701	8,390
役員退職慰労引当金繰入額	4,514	4,239
貸倒引当金繰入額	40,940	△8,010

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	－千円	370千円
計	－	370

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物・構築物	766千円	1,631千円
機械、運搬具及び工具器具備品	77	600
無形固定資産	110	－
撤去費用	1,135	23,359
計	2,090	25,591

※5 減損損失

前連結会計年度において、当企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
兵庫県姫路市	賃貸用不動産	建物	21,880

当企業グループは、当社が建設事業を、子会社ケミカル運輸(株)が運輸事業を営んでおり、それぞれの会社を基礎とした事業単位でグルーピングしております。なお、賃貸用資産及び遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。

上記建物については、土地を賃貸するにあたり、解体することとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(21,880千円)として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	29,688千円	116,179千円
組替調整額	—	△716
税効果調整前	29,688	115,462
税効果額	△4,559	△31,015
その他有価証券評価差額金	25,128	84,446
その他の包括利益合計	25,128	84,446

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,500,000	—	—	7,500,000
合計	7,500,000	—	—	7,500,000
自己株式				
普通株式	158,493	—	—	158,493
合計	158,493	—	—	158,493

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	51,390	7	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	51,390	利益剰余金	7	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,500,000	—	—	7,500,000
合計	7,500,000	—	—	7,500,000
自己株式				
普通株式	158,493	150,000	144,000	164,493
合計	158,493	150,000	144,000	164,493

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	51,390	7	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	22,024	3	平成26年9月30日	平成26年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	51,348	利益剰余金	7	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,819,273千円	3,143,853千円
保証金として差入れている現金預金 (定期預金)	△6,000	△6,000
現金及び現金同等物	2,813,273	3,137,853

2. 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、当社で建設事業を、子会社 ケミカル運輸株式会社で運輸事業を営んでおり、それらの会社ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当企業グループは、それぞれの会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「建設事業」及び「運輸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」：建築・土木その他建設工事全般に関する事業及び不動産に関する事業

「運輸事業」：貨物の運送に関する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		調整額 (注)	合 計
	建設事業	運輸事業		
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	12,238,351	221,367	—	12,459,718
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	12,238,351	221,367	—	12,459,718
セグメント利益	508,873	27,943	—	536,816
セグメント資産	5,867,185	288,999	3,468,977	9,625,162
その他の項目				
減価償却費	15,560	6,317	—	21,877
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	21,404	11,014	—	32,419

(注) 調整額の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び不動産賃貸に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		調整額 (注)	合 計
	建設事業	運輸事業		
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	11,935,535	201,136	—	12,136,671
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	11,935,535	201,136	—	12,136,671
セグメント利益	610,760	10,981	—	621,742
セグメント資産	5,019,155	294,150	3,929,732	9,243,038
その他の項目				
減価償却費	15,371	8,941	—	24,313
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	35,308	15,243	—	50,551

(注) 調整額の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び不動産賃貸に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
社会福祉法人大慈厚生事業会	11,460,000	建設事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

全セグメントの売上高の合計額に対する割合が10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

「建設事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を21,880千円計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	572.69	622.77
1株当たり当期純利益(円)	45.25	52.37

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	332,180	385,381
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	332,180	385,381
普通株式の期中平均株式数(株)	7,341,507	7,358,252

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,662,642	2,996,899
受取手形	86,893	883,609
完成工事未収入金	4,849,941	3,340,535
未成工事支出金	68,484	50,232
不動産事業支出金	403	—
材料貯蔵品	59	274
前払費用	2,149	2,237
立替金	18,610	8,979
繰延税金資産	65,751	37,969
未収入金	5,590	5,486
未収消費税等	31,344	—
その他	5,469	5,693
貸倒引当金	△61,000	△53,000
流動資産合計	7,736,342	7,278,918
固定資産		
有形固定資産		
建物	390,130	295,758
減価償却累計額	△283,153	△192,923
建物(純額)	106,976	102,834
構築物	26,714	30,974
減価償却累計額	△23,928	△24,654
構築物(純額)	2,786	6,320
機械及び装置	17,639	32,088
減価償却累計額	△16,963	△17,309
機械及び装置(純額)	675	14,778
車両運搬具	11,486	13,151
減価償却累計額	△11,020	△5,468
車両運搬具(純額)	465	7,683
工具器具・備品	52,527	51,812
減価償却累計額	△41,286	△43,009
工具器具・備品(純額)	11,241	8,803
土地	703,519	718,374
有形固定資産合計	825,664	858,793
無形固定資産		
電話加入権	3,463	3,463
ソフトウェア	11,062	30,516
その他	—	277
無形固定資産合計	14,526	34,257

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	642,262	755,297
関係会社株式	50,000	50,000
出資金	2,450	2,450
長期前払費用	58	195
会員権	69,400	69,400
繰延税金資産	112,840	28,304
その他	41,139	41,150
貸倒引当金	△46,160	△46,160
投資その他の資産合計	871,991	900,638
固定資産合計	1,712,182	1,793,689
資産合計	9,448,524	9,072,607

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,410,336	2,564,880
工事未払金	2,174,313	1,454,367
未払金	7,180	9,037
未払費用	28,492	25,381
未払法人税等	256,595	33,081
未払消費税等	—	42,289
未成工事受入金	96,512	193,748
預り金	19,066	23,155
前受収益	392	4,289
完成工事補償引当金	9,000	10,000
工事損失引当金	19,600	1,200
賞与引当金	37,000	36,000
流動負債合計	5,058,489	4,397,431
固定負債		
退職給付引当金	231,656	204,631
役員退職慰労引当金	94,001	29,903
その他	140	11,840
固定負債合計	325,797	246,374
負債合計	5,384,286	4,643,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	723,000	723,000
資本剰余金		
資本準備金	472,625	472,625
その他資本剰余金	—	4,376
資本剰余金合計	472,625	477,001
利益剰余金		
利益準備金	114,000	114,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,402,500	2,652,500
特別償却準備金	—	9,677
繰越利益剰余金	329,934	382,809
利益剰余金合計	2,846,434	3,158,986
自己株式	△46,217	△83,029
株主資本合計	3,995,842	4,275,958
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68,396	152,842
評価・換算差額等合計	68,396	152,842
純資産合計	4,064,238	4,428,801
負債純資産合計	9,448,524	9,072,607

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	12,238,351	11,935,535
売上高合計	12,238,351	11,935,535
売上原価		
完成工事原価	11,257,894	10,903,224
売上原価合計	11,257,894	10,903,224
売上総利益		
完成工事総利益	980,456	1,032,310
売上総利益合計	980,456	1,032,310
販売費及び一般管理費		
役員報酬	44,325	34,434
従業員給料手当	187,212	201,637
賞与引当金繰入額	10,045	9,514
退職給付費用	9,701	8,390
役員退職慰労引当金繰入額	4,514	4,239
法定福利費	32,917	31,560
福利厚生費	6,126	8,448
修繕維持費	6,621	1,329
事務用品費	10,018	8,199
通信交通費	29,583	25,342
動力用水光熱費	5,885	5,479
広告宣伝費	5,703	4,857
貸倒引当金繰入額	41,000	△8,000
交際費	15,710	18,293
寄付金	1,736	1,125
地代家賃	9,671	9,857
減価償却費	10,195	9,718
租税公課	13,028	14,104
保険料	468	661
雑費	55,945	64,121
販売費及び一般管理費合計	500,412	453,314
営業利益	480,043	578,996
営業外収益		
受取利息	764	720
有価証券利息	3,300	3,299
受取配当金	15,377	17,288
受取賃貸料	6,762	22,147
業務受託料	8,940	8,928
受取出向料	16,417	19,380
その他	6,444	2,896
営業外収益合計	58,007	74,661
営業外費用		
賃貸費用	4,426	7,749
その他	253	648
営業外費用合計	4,680	8,398
経常利益	533,370	645,259

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	370
投資有価証券売却益	—	716
特別利益合計	—	1,086
特別損失		
固定資産除却損	2,090	25,591
減損損失	21,880	—
特別損失合計	23,970	25,591
税引前当期純利益	509,400	620,755
法人税、住民税及び事業税	259,808	153,486
法人税等調整額	△74,437	81,302
法人税等合計	185,370	234,788
当期純利益	324,029	385,966

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	723,000	472,625	472,625	114,000	2,412,500	47,295	2,573,795	△46,217	3,723,202
当期変動額									
別途積立金の積立			—		△10,000	10,000	—		—
剰余金の配当			—			△51,390	△51,390		△51,390
当期純利益			—			324,029	324,029		324,029
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—				—		—
当期変動額合計	—	—	—	—	△10,000	282,639	272,639	—	272,639
当期末残高	723,000	472,625	472,625	114,000	2,402,500	329,934	2,846,434	△46,217	3,995,842

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	43,267	43,267	3,766,470
当期変動額			
別途積立金の積立		—	—
剰余金の配当		—	△51,390
当期純利益		—	324,029
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,128	25,128	25,128
当期変動額合計	25,128	25,128	297,767
当期末残高	68,396	68,396	4,064,238

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
						別途積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	723,000	472,625	—	472,625	114,000	2,402,500	—	329,934	2,846,434	△46,217	3,995,842
当期変動額											
特別償却準備金の 積立				—			9,677	△9,677			—
特別償却準備金の 取崩				—							—
別途積立金の積立				—		250,000		△250,000			—
剰余金の配当				—				△73,415	△73,415		△73,415
当期純利益				—				385,966	385,966		385,966
自己株式の取得				—						△78,803	△78,803
自己株式の処分				4,376	4,376					41,991	46,368
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)		—	—	—				—		—	—
当期変動額合計	—	—	4,376	4,376	—	250,000	9,677	52,874	312,551	△36,811	280,116
当期末残高	723,000	472,625	4,376	477,001	114,000	2,652,500	9,677	382,809	3,158,986	△83,029	4,275

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
当期首残高	68,396	68,396	4,064,238
当期変動額			
特別償却準備金の 積立		—	—
特別償却準備金の 取崩		—	—
別途積立金の積立		—	—
剰余金の配当		—	△73,415
当期純利益		—	385,966
自己株式の取得		—	△78,803
自己株式の処分		—	46,368
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	84,446	84,446	84,446
当期変動額合計	84,446	84,446	364,563
当期末残高	152,842	152,842	4,428,801

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 受注高

(単位：千円、%)

項目			前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		対前期比 増・減(△)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建設事業	建築	官公庁	26,268	0.2	772,120	5.1	745,851	—
		民間	9,961,555	82.9	12,728,018	83.5	2,766,463	27.8
		計	9,987,823	83.1	13,500,138	88.6	3,512,315	35.2
	土木	官公庁	1,064,622	8.9	412,968	2.7	△651,653	△61.2
		民間	968,117	8.0	1,316,792	8.7	348,674	36.0
		計	2,032,739	16.9	1,729,760	11.4	△302,978	△14.9
計	官公庁	1,090,890	9.1	1,185,088	7.8	94,197	8.6	
	民間	10,929,673	90.9	14,044,811	92.2	3,115,138	28.5	
	計	12,020,563	100.0	15,229,899	100.0	3,209,336	26.7	

② 売上高

(単位：千円、%)

項目			前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		対前期比 増・減(△)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建設事業	建築	官公庁	283,895	2.2	442,857	3.6	158,961	56.0
		民間	10,239,910	82.2	9,804,958	80.8	△434,952	△4.2
		計	10,523,806	84.4	10,247,815	84.4	△275,991	△2.6
	土木	官公庁	1,127,540	9.1	505,135	4.2	△622,405	△55.2
		民間	587,004	4.7	1,182,585	9.7	595,580	101.5
		計	1,714,544	13.8	1,687,720	13.9	△26,824	△1.6
計	官公庁	1,411,435	11.3	947,992	7.8	△463,443	△32.8	
	民間	10,826,915	86.9	10,987,543	90.5	160,627	1.5	
	計	12,238,351	98.2	11,935,535	98.3	△302,815	△2.5	
運輸事業			221,367	1.8	201,136	1.7	△20,231	△9.1
合計			12,459,718	100.0	12,136,671	100.0	△323,047	△2.6

③ 次期繰越高

(単位：千円、%)

項目			前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		対前期比 増・減(△)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建設事業	建築	官公庁	—	—	329,263	3.5	329,263	—
		民間	5,071,699	82.1	7,994,760	84.4	2,923,060	57.6
		計	5,071,699	82.1	8,324,023	87.9	3,252,323	64.1
	土木	官公庁	634,132	10.3	541,965	5.7	△92,166	△14.5
		民間	474,063	7.6	608,271	6.4	134,207	28.3
		計	1,108,195	17.9	1,150,236	12.1	42,040	3.8
計	官公庁	634,132	10.3	871,228	9.2	237,096	37.4	
	民間	5,545,762	89.7	8,603,031	90.8	3,057,268	55.1	
	計	6,179,894	100.0	9,474,259	100.0	3,294,364	53.3	

(2) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・昇任予定取締役

常務取締役経営管理部長 清水省己 (現 取締役経営管理部長)

・新任取締役候補

社外取締役 上甲晃 (現 (有)志ネットワーク社代表取締役)

・新任監査役候補

非常勤監査役 久英之 (現 (株)DR.GOO代表取締役)
(社外監査役)

・退任予定監査役

非常勤監査役 加藤干城
(社外監査役)

③ 就退任予定日

平成27年6月25日

(3) その他

該当事項はありません。